

平成 26 年 2 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社 ジャパンディスプレイ  
代表者名 代表取締役社長 大塚 周一  
(コード番号：6740 東証)

問合せ先 執行役員 西 康宏  
チーフフィナンシャルオフィサー  
(TEL. 03-6732-8100)

## 平成 26 年 3 月期の業績予想について

平成 26 年 3 月期（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成 26 年 3 月期 (予想)			平成 26 年 3 月期 第3四半期累計期間 (実績)		平成 25 年 3 月期 (実績)	
			構成比	前年比		構成比		構成比
売上高		623,400	100.0	377.5	482,742	100.0	165,144	100.0
営業利益		30,400	4.9	300.8	22,122	4.6	10,106	6.1
経常利益		22,600	3.6	264.4	18,636	3.9	8,549	5.2
当期（四半期）純利益		36,600	5.9	1,029.5	33,483	6.9	3,555	2.2
1株当たり当期（四半期）純利益		145円55銭			167円05銭		29円61銭	
1株当たり配当金		0円0銭			—		0円0銭	

(注) 1. 平成 25 年 3 月期（実績）及び平成 26 年 3 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 26 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は公募予定株式数(140,000,000 株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 18,000,000 株）は考慮しておりません。また、平成 26 年 1 月 28 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っておりますが、平成 25 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算定しております。さらに、平成 26 年 1 月 27 日付で、A 種優先株式（260,000,000 株）を普通株式へ転換しております。

2. 当社は、平成 25 年 4 月 1 日付で、自らを存続会社として、株式会社ジャパンディスプレイ（以下「旧ジャパンディスプレイ」という。）、株式会社ジャパンディスプレイセントラル、株式会社ジャパンディスプレイウェスト及び株式会社ジャパンディスプレイイーストプロダクツと合併を行い、同日、商号を株式会社ジャパンディスプレイイーストから株式会社ジャパンディスプレイに変更しました。平成 25 年 3 月期の数値は、合併前のジャパンディスプレイイーストの連結業績を示したものであり、旧ジャパンディスプレイの業績を示したものではありません。平成 25 年 3 月期の旧ジャパンディスプレイの業績につきましては、次頁（ご参考）をご参照ください。

(ご参考)

合併前の実質的な統括会社であった旧ジャパンディスプレイの平成25年3月期並びに当社グループの平成26年3月期(予想)及び平成26年3月期第3四半期累計期間の主要な連結経営指標等及びEBITDAに関する情報は次のとおりであります。

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成26年3月期 (予想)		平成26年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		平成25年3月期 (実績)		
		構成比	前年比	構成比	構成比			
売上高		623,400	100.0	136.3	482,742	100.0	457,378	100.0
営業利益		30,400	4.9	1,705.0	22,122	4.6	1,783	0.4
経常利益		22,600	3.6	407.8	18,636	3.9	5,542	1.2
当期純利益		36,600	5.9	941.1	33,483	6.9	3,889	0.9
1株当たり当期(四半期)純利益		145円55銭			167円05銭		19円44銭	
EBITDA		93,000	14.9	240.3	66,838	13.8	38,705	8.5
1株当たりEBITDA		370円17銭			333円46銭		193円52銭	

(注) 1. EBITDAは営業利益に、減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

なお、EBITDAは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査(四半期レビュー)の対象とはなっておりません。

- 平成25年3月期(実績)及び平成26年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成26年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募予定株式数(140,000,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大18,000,000株)は考慮しておりません。また、平成26年1月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、平成25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。さらに、平成26年1月27日付で、A種優先株式(260,000,000株)を普通株式へ転換しております。
- 平成26年3月期における前年比の数値は、旧ジャパンディスプレイの平成25年3月期における連結数値との比較を示したものです。

ご注意： この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 26 年 2 月 14 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

本記者発表文に記載された当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、発表日現在における当社の判断又は考えにすぎず、経済状況の変動、中小型ディスプレイの需要の変動、競争の激化、販売価格の下落、市況及び季節性変動、急速な技術革新、消費者の嗜好の変化、研究開発投資の効果の不確実性、生産ラインの運営状況、特定の機種及び顧客への依存等により、本記者発表文に記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。